

半 期 報 告 書

(第45期中) 自 平成14年10月 1 日
至 平成15年 3 月31日

O B A R A 株式会社

(359180)

第45期中（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

O B A R A 株式会社

目 次

	頁
第45期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月20日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 OBARA株式会社
(注) 商業登記規則等の一部改正に伴い、商号の登記上の表記を「小原株式会社」から「OBARA株式会社」に変更し、平成15年1月7日付けで登記いたしました。

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春 名 邦 芳

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日
売上高 (千円)	12,096,293	10,078,417	11,812,483	23,914,947	20,723,520
経常利益 (千円)	1,148,264	500,416	612,495	1,401,167	670,938
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	750,133	91,328	249,822	749,223	91,888
純資産額 (千円)	11,022,220	11,178,828	10,789,128	10,655,937	10,681,618
総資産額 (千円)	23,593,118	22,983,270	22,596,384	23,137,299	23,619,372
1株当たり純資産額 (円)	1,907.15	1,966.89	1,898.32	1,874.88	1,879.40
1株当たり中間(当期)純 利益又は当期純損失() (円)	129.79	16.06	43.95	129.97	16.16
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	48.6	47.7	46.1	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,196,249	36,372	727,099	783,482	362,687
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,083,611	84,174	410,947	1,925,180	155,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,296,823	289,770	661,760	169,628	791,235
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,668,322	1,908,736	2,183,542	1,551,932	2,531,795
従業員数 (名)	1,077	1,061	1,124	1,093	1,069

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日
売上高 (千円)	4,562,208	4,514,983	4,028,817	8,691,559	8,889,114
経常利益 (千円)	512,845	458,383	196,538	837,185	750,273
中間(当期)純利益 (千円)	280,411	206,474	17,128	424,831	342,173
資本金 (千円)	1,450,449	1,450,449	1,450,449	1,450,449	1,450,449
発行済株式総数 (株)	5,779,920	5,683,520	5,683,520	5,683,520	5,683,520
純資産額 (千円)	9,799,494	9,885,480	9,966,854	9,653,161	9,998,947
総資産額 (千円)	13,175,822	13,450,186	14,211,514	12,882,372	13,295,799
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10	10	10	20	20
自己資本比率 (%)	74.4	73.5	70.1	74.9	75.2
従業員数 (名)	317	327	317	321	320

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であります。
3 平成14年3月中間期から自己株式を資本に対する控除項目としております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、平成14年12月20日付けで当社と営業譲渡契約を締結した小原レーザ株式会社を平成15年1月31日付けで解散し、現在清算手続中であります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、OBARA CORPORATION USAのメキシコ支店を現地法人化しました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.	Ags Mexico	千メキシコペソ 3	抵抗溶接機器 関連事業	100.0 (99.0)		当社製品の販売先

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
抵抗溶接機器関連事業	837
レーザー溶接機器関連事業	11
平面研磨装置関連事業	276
合計	1,124

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	317
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における海外状況は、不安定な世界情勢を背景に景気への不透明感が増し、経済減速の色合いを強めながら推移いたしました。また、わが国経済もデフレ傾向が進み、民間設備投資は回復せず、個人消費や株価も低迷するなど、景気は厳しい状況のうちに推移いたしました。

自動車業界においては、納入価格の引き下げなど、厳しい要求があったものの、新車投入やモデルチェンジが活発におこなわれ、一般的に設備投資は底固く推移しました。また、半導体業界においては、いわゆるIT不況の長期化により、引き続き設備投資は低迷を余儀なくされ、企業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは売上高の確保を図るべく販路拡大に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの強化策として、中国上海の新工場建設や米国拠点の能力増強など、世界市場での競争力強化を狙ったサービス体制の充実に注力しました。一方で、利益を重視した企業体質の強化を継続的におこない、子会社の一部清算を始めとするグループ経営全般にわたる軽量化、効率化の諸施策を展開し、経営資源の有効活用を念頭に合理化策をすすめてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、118億12百万円（前年同期比17.2%増）となり、経常利益は、原価の低減や販売管理費の圧縮等に努め6億12百万円（前年同期比22.4%増）となりました。また中間純利益は2億49百万円（前年同期比173.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、国内市場はやや苦戦となりましたが、海外市場は自動車業界の設備投資の堅調さと販路拡大の成果が発揮され、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当中間連結会計期間における売上高は65億88百万円(前年同期比68百万円増)となり、営業利益は4億86百万円(前年同期比1億14百万円減)となりました。

レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、積極的な営業活動や製品ラインナップの拡充に努めましたが、当事業を取り巻く環境は非常に厳しいものでありました。当中間連結会計期間における売上高は36百万円(前年同期比11百万円減)となり、営業利益は 51百万円(前年同期比22百万円減)となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、国内市場は半導体全般の需要低迷による設備投資の減少により、主力製品であるシリコンウェーハ加工研磨装置の受注低迷が続き、非常に厳しいものでありました。しかしながら、台湾を中心とした海外市場では一部に市況回復が見られ好調な業績となり、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当中間連結会計期間における売上高は52億14百万円(前年同期比16億98百万円増)となり、営業利益は1億62百万円(前年同期比4億4百万円増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、83億76百万円（前年同期比5億78百万円増）となり、営業損失は77百万円（前年同期比32百万円減）となりました。

北米

売上高は、15億76百万円（前年同期比3億68百万円増）となり、営業利益は1億19百万円（前年同期比15百万円増）となりました。

アジア

売上高は、26億76百万円（前年同期比10億92百万円増）となり、営業利益は5億89百万円（前年同期比2億29百万円増）となりました。

欧州

売上高は、2億28百万円（前年同期比17百万円減）となり、営業損失は43百万円（前年同期比12百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円(13.8%)減少し、当中間連結会計期間末には21億83百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億27百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて6億90百万円増加しました。これは税金等調整前中間純利益が5億円あったことや、たな卸資産が5億39百万円減少したこと、仕入債務が4億92百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億10百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて3億26百万円増加しました。これは有形固定資産の取得による支出が4億55百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億61百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて9億51百万円増加しました。社債の発行により10億円の資金調達をおこないましたが、短期借入金の純減少額13億71百万円、長期借入金の返済による支出が2億30百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	4,050,611	12.2
レーザー溶接機器関連事業	31,211	11.5
平面研磨装置関連事業	1,577,553	+1.0
合計	5,659,377	8.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	6,310,632	4.5	1,973,821	+13.5
レーザー溶接機器関連事業	39,574	+2.8	3,877	69.8
平面研磨装置関連事業	4,157,236	+19.8	1,933,434	+39.0
合計	10,507,442	+3.8	3,911,132	+24.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	6,586,024	+1.0
レーザー溶接機器関連事業	36,275	24.2
平面研磨装置関連事業	5,190,183	+47.8
合計	11,812,483	+17.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合い言葉に、「高品質で高生産性なる溶接機器とそのシステム的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ研究開発活動を行なっております。

作業環境にやさしい製品の開発。

製品の小型化と高付加価値化。

各種製品の海外規格への適合。

海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

(1) 抵抗溶接機器関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億8百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連商品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
PS-WELCOM	小型交流トランスを内蔵したポータブルガン。大容量の電源設備が不要の為東南アジアを主として根強いニーズがある商品。従来品に比べ操作性を大幅に向上させたシリーズ。
UL対応交流タイマー (認証試験受検中)	UL規格を満足した国内初の交流タイマー。米国市場進出へは必要不可欠なUL認証を得るべく開発した商品。
高加圧用駆動ユニット	リベット用として従来はエアーハイドロシリンダーを使用していたが、制御が煩雑でスピードが遅いという欠点があった。それらを解決すべくサーボ化を実現した超高加圧(6.5トン)駆動ユニット。自動車メーカーのみならず、車輻メーカーへもマーケット拡大を目指した商品。
横形切粉回収器	従来の切粉回収器はガン大きさによって回収器サイズを変更する必要があった。横形はチップ先端部のみを囲いコンパクトにしガン大きさによる制限を受けない切粉回収器。エアーの流れを徹底的に追及し、切粉回収率99%以上を実現した。

(2) 平面研磨装置関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は7百万円であり、大型ウェーハに対応した半導体素子エッチング装置およびプラズマを用いた純粋な気相化学エッチング反応による、全く新しい非接触・無歪加工技術を開発し製品化に取り組んでいます。現在は、顧客へ試験研究用設備として複数台の納入実績があり、さらに精度を追求するための共同実験を有償にて行っております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
SPRINCLE	二層構造の処理槽を新たに採用したことにより、低速回転でエッチング処理が可能となり、ウェーハの損傷と外周部での薬液ムラを大幅に抑制したスピネッチャー。
DCP 200X/300X	数値制御ドライエッチングによる、情緒性を排した次世代対応の加工精度および品質。環境にも配慮した廃液の出ない超平坦化装置。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備計画は次のように変更いたしました。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	完了(予定)年月
小原(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	抵抗溶接機器関 連事業	抵抗溶接機器生 産設備等	平成15年5月 完了
SPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI) LTD.	中華人民共和国 上海市	平面研磨装置関 連事業	平面研磨装置生 産設備等	平成15年5月 完了
OBARA CORPORATION USA	米国 ケンタッキー州	抵抗溶接機器関 連事業	抵抗溶接機器生 産設備等	平成15年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,821,600
計	20,821,600

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、20,821,600株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,683,520	5,683,520	日本証券業協会	完全議決権を有しております。
計	5,683,520	5,683,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日～ 平成15年3月31日		5,683,520		1,450,449		1,895,998

(4) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小原 博	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	1,181	20.78
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	1,110	19.53
O B A R A 従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	493	8.68
小原 康嗣	東京都大田区山王2丁目9番1号202	341	6.00
株式会社U F J 銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	274	4.82
清水 真弥	東京都目黒区目黒1丁目3アクティ目黒駅前2-309	90	1.59
久保寺 吉兵衛	東京都千代田区九段南3丁目1番1号	90	1.59
小原 範子	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	90	1.58
春名 邦芳	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町1丁目5番305	80	1.42
吉田 史子	東京都大田区北馬込2丁目12番16号501	64	1.14
計		3,818	67.17

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,681,500	56,815	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,020		同上
発行済株式総数	5,683,520		
総株主の議決権		56,815	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式20株を含めて表記しております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	960	870	1,030	1,100	1,000	1,000
最低(円)	795	710	740	900	930	900

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの異動については、該当事項がありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,936,009		2,902,806		3,283,476	
2 受取手形及び売掛金	2 5	5,571,060		6,059,767		6,044,776	
3 有価証券		121,459		135,312		213,738	
4 たな卸資産	2	3,615,773		3,188,798		3,753,462	
5 その他		530,996		648,287		578,894	
貸倒引当金		85,599		84,556		95,790	
流動資産合計		12,689,700	55.2	12,850,416	56.9	13,778,557	58.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	2,594,297		2,384,992		2,470,702	
2 機械装置及び 運搬具	2	1,501,017		1,548,207		1,567,338	
3 土地	2	3,137,276		3,133,256		3,135,278	
4 その他		541,673		440,296		280,770	
有形固定資産合計		7,774,264	33.8	7,506,752	33.2	7,454,090	31.6
(2) 無形固定資産		453,873	2.0	418,515	1.8	438,461	1.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	1,167,734		813,575		905,906	
2 その他	2	1,045,263		1,145,841		1,162,391	
貸倒引当金		147,565		138,717		120,034	
投資その他の資産 合計		2,065,432	9.0	1,820,699	8.1	1,948,263	8.2
固定資産合計		10,293,570	44.8	9,745,968	43.1	9,840,815	41.7
資産合計		22,983,270	100.0	22,596,384	100.0	23,619,372	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	3,074,030		3,324,213		3,837,359		
2	2	3,201,296		2,832,938		4,210,758		
3	2	423,396		350,302		390,871		
4	2	200,000		160,000				
5		220,480		142,871		102,295		
6		303,878		321,534		354,322		
7		915,427		822,225		830,853		
流動負債合計		8,338,508	36.3	7,954,085	35.2	9,726,460		41.2
固定負債								
1	2	800,000		1,640,000		800,000		
2	2	953,029		552,430		743,453		
3		303,823		204,499		241,133		
4		972,565		1,032,789		1,001,517		
5		229,747		198,328		196,393		
固定負債合計		3,259,165	14.2	3,628,047	16.1	2,982,498		12.6
負債合計		11,597,673	50.5	11,582,132	51.3	12,708,959		53.8
(少数株主持分)								
少数株主持分		206,768	0.9	225,123	1.0	228,795		1.0
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,450,449	6.3					
資本準備金		1,895,998	8.3					
連結剰余金		7,870,242	34.2					
その他有価証券 評価差額金		68,965	0.3					
為替換算調整勘定		31,119	0.1					
		11,178,843	48.6					
自己株式		15	0.0					
資本合計		11,178,828	48.6					
資本金								
資本金				1,450,449	6.4	1,450,449	6.2	
資本剰余金				1,895,998	8.4	1,895,998	8.0	
利益剰余金				7,821,148	34.6	7,630,190	32.3	
その他有価証券 評価差額金				38,760	0.2	40,391	0.2	
為替換算調整勘定				339,692	1.5	254,613	1.1	
自己株式				15	0.0	15	0.0	
資本合計				10,789,128	47.7	10,681,618	45.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,983,270	100.0	22,596,384	100.0	23,619,372		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,078,417	100.0		11,812,483	100.0		20,723,520	100.0
売上原価			7,238,650	71.8		8,805,262	74.5		15,215,273	73.4
売上総利益			2,839,767	28.2		3,007,220	25.5		5,508,247	26.6
販売費及び一般管理費	1		2,509,591	24.9		2,409,129	20.4		5,037,387	24.3
営業利益			330,176	3.3		598,090	5.1		470,859	2.3
営業外収益										
1 受取利息		26,367			18,398			43,186		
2 受取配当金		3,740			1,748			6,937		
3 受取地代家賃		55,724			52,425			116,126		
4 為替差益		116,799						85,457		
5 その他		50,566	253,197	2.5	17,420	89,991	0.7	90,199	341,907	1.6
営業外費用										
1 支払利息		34,895			35,524			69,881		
2 貸与資産償却費		11,468			7,409			18,134		
3 為替差損					3,848					
4 社債発行費償却					20,200					
5 その他		36,593	82,957	0.8	8,603	75,586	0.6	53,812	141,828	0.7
経常利益			500,416	5.0		612,495	5.2		670,938	3.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2	642	642	0.0	1,363	1,363	0.0	6,917	6,917	0.0
特別損失										
1 固定資産処分損	3	14,073			8,100			33,249		
2 投資有価証券評価損		87,904			105,362			183,935		
3 会員権評価損								17,164		
4 固定資産評価損	4		101,978	1.0		113,462	1.0	159,551	393,900	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			399,080	4.0		500,396	4.2		283,954	1.3
法人税、住民税 及び事業税		251,884			197,057			410,226		
法人税等調整額		29,315	281,199	2.8	32,886	229,943	1.9	86,250	323,975	1.5
少数株主利益			26,552	0.3		20,631	0.2		51,867	0.2
中間純利益			91,328	0.9		249,822	2.1		91,888	0.4
当期純損失										

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			7,838,924				
連結剰余金減少高							
1 配当金		56,835					
2 従業員配当		3,175	60,010				
中間純利益			91,328				
連結剰余金中間期末残高			7,870,242				
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,895,998		1,895,998
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末) 残高					1,895,998		1,895,998
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					7,630,190		7,838,924
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				249,822	249,822		
利益剰余金減少高							
1 配当金				56,835		113,670	
2 従業員配当				2,028		3,175	
3 当期純損失					58,863	91,888	208,734
利益剰余金中間期末(期末) 残高					7,821,148		7,630,190

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	399,080	500,396	283,954
2		減価償却費及び償却費	327,049	335,482	703,285
3		連結調整勘定償却額	4,959	600	9,151
4		貸倒引当金の増加額	39,031	9,096	34,857
5		賞与引当金の減少額	96,438	31,455	40,942
6		退職給付引当金の減少額	61,212	34,287	120,194
7		役員退職慰労引当金の 増減額	38,476	31,272	9,524
8		受取利息及び受取配当金	30,107	20,146	50,123
9		支払利息	34,895	35,524	69,881
10		為替差損益	52,735	8,238	1,186
11		有形固定資産評価損			159,551
12		有形固定資産売却、処分損	14,073	6,736	26,332
13		有価証券評価損	87,904	105,362	183,935
14		有価証券売却益	4,263	397	4,343
15		会員権評価損	7,550		17,164
16		売上債権の増減額	805,140	49,307	227,769
17		たな卸資産の増減額	38,538	539,739	221,578
18		仕入債務の増減額	727,757	492,613	79,153
19		その他	186,792	15,716	218,035
		小計	483,361	943,482	1,131,480
20		利息及び配当金の受取額	59,817	21,902	76,915
21		利息の支払額	37,224	37,664	75,556
22		法人税等の支払額	469,582	200,620	770,150
営業活動による キャッシュ・フロー					
			36,372	727,099	362,687
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の取得による支出	1,207,587	372,805	1,947,525
2		定期預金の払戻による収入	1,357,692	465,918	2,206,272
3		有価証券の取得による支出	243	1,836	140
4		有価証券の売却による収入		29	309
5		有形固定資産の取得 による支出	310,867	455,473	686,574
6		有形固定資産の売却 による収入	5,071	4,263	70,068
7		投資有価証券の取得 による支出	236,752	25,054	261,802
8		投資有価証券の売却 による収入	290,119	6,925	488,698
9		貸付けによる支出	1,655	6,038	2,500
10		貸付金の回収による収入	9,146	15,497	12,647
11		その他	10,902	42,373	35,103
投資活動による キャッシュ・フロー					
			84,174	410,947	155,648

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		139,402	1,371,983	1,147,628
2 長期借入金の返済による 支出		288,678	230,961	538,229
3 社債の発行による収入		500,000	1,000,000	500,000
4 社債の償還による支出				200,000
5 配当金の支払額		57,938	56,897	115,151
6 少数株主への配当金の 支払額		3,015	1,917	3,012
財務活動による キャッシュ・フロー		289,770	661,760	791,235
現金及び現金同等物に係る 換算差額		114,836	2,643	18,411
現金及び現金同等物の増減額		356,803	348,252	979,862
現金及び現金同等物の 期首残高		1,551,932	2,531,795	1,551,932
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,908,736	2,183,542	2,531,795

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 16社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原(南京)機電有限公司 小原レーザ㈱ スピードファム㈱ 佐久精機㈱ SPEEDFAM INC.</p> <p>なお、小原レーザ㈱はピーエスエール㈱より平成14年3月13日付けで商号を変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 17社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原(南京)機電有限公司 小原レーザ㈱ スピードファム㈱ 佐久精機㈱ SPEEDFAM INC.</p> <p>平成14年10月10日付けで OBARA CORPORATION USAのメキシコ支店を現地法人化(OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.)し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 16社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原(南京)機電有限公司 小原レーザ㈱ スピードファム㈱ 佐久精機㈱ SPEEDFAM INC.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業㈱であります。 この会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数はありません。 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数はありません。 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業㈱であります。 この会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、原材料の一部については、低価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段 ……通貨スワップ ヘッジ対象 ……外貨建貸付金 (ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスクを軽減するために行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>前連結会計年度の下期において、平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の会計方針を採用した場合と比較して、売上高が583,424千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が208,180千円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)3、「所在地別セグメント情報」(注)3及び「海外売上高」(注)4に記載しております。</p>	<p>当中間連結会計期間より、資本の部の表示と中間連結剰余金計算書に関して、改正後の中間連結財務諸表規則を適用して記載しております。</p>	<p>1 当連結会計年度より、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 当連結会計年度より、資本の部の表示と連結剰余金計算書に関して、改正後の連結財務諸表規則を適用して記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,090,217千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,309,146千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,172,279千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
売掛金 10,852千円	売掛金 10,715千円	売掛金 19,874千円
たな卸資産 21,303千円	たな卸資産 20,124千円	たな卸資産 18,622千円
建物及び構築物 410,988千円	建物及び構築物 407,186千円	建物及び構築物 355,010千円
機械装置及び運搬具 45,139千円	機械装置及び運搬具 53,701千円	機械装置及び運搬具 51,265千円
土地 1,295,701千円	土地 1,245,763千円	土地 1,247,630千円
投資有価証券 14,945千円	投資その他の資産その他 48,385千円	投資有価証券 15,827千円
投資その他の資産その他 19,519千円		投資その他の資産その他 28,175千円
計 1,818,450千円	計 1,785,876千円	計 1,736,406千円
担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務
1年以内返済予定長期借入金 331,360千円	短期借入金 13,262千円	短期借入金 89,000千円
1年以内償還予定社債 200,000千円	1年以内返済予定長期借入金 226,760千円	1年以内返済予定長期借入金 226,760千円
社債 300,000千円	社債 300,000千円	社債 300,000千円
長期借入金 736,600千円	長期借入金 504,500千円	長期借入金 658,695千円
計 1,567,960千円	割引手形 180,762千円	計 1,274,455千円
3 受取手形割引高 98,339千円	3 受取手形割引高 182,517千円	3 受取手形割引高 142,783千円
4 裏書手形譲渡高 25,832千円	4 裏書手形譲渡高 65,871千円	4 裏書手形譲渡高 41,617千円
5 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 197,664千円 支払手形 23,315千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 710,287千円 賞与引当金繰入額 133,161千円 減価償却費 102,024千円 役員退職慰勞引当金繰入額 32,303千円 貸倒引当金繰入額 49,406千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 642千円 計 642千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,488千円 機械装置及び運搬具 5,871千円 その他 4,713千円 計 14,073千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 715,143千円 賞与引当金繰入額 105,781千円 減価償却費 154,128千円 役員退職慰勞引当金繰入額 33,498千円 貸倒引当金繰入額 6,665千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬 1,346千円 その他 17千円 計 1,363千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 7,609千円 その他 490千円 計 8,100千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 1,560,016千円 賞与引当金繰入額 160,502千円 減価償却費 320,683千円 役員退職慰勞引当金繰入額 72,140千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬 6,917千円 計 6,917千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,662千円 機械装置及び運搬具 24,534千円 その他 5,052千円 計 33,249千円</p> <p>4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 159,551千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,936,009千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 120,248千円 計 3,056,257千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,147,521千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,908,736千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,902,806千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 134,626千円 計 3,037,433千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 853,890千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,183,542千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,283,476千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 212,992千円 計 3,496,468千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 964,673千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,531,795千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>300,274</td> <td>232,561</td> <td>67,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,212</td> <td>16,310</td> <td>8,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,486</td> <td>248,872</td> <td>76,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,557千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>79,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,083千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,377千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	300,274	232,561	67,712	無形固定資産	25,212	16,310	8,901	合計	325,486	248,872	76,613	1年内	43,056千円	1年超	33,557千円	計	76,613千円	支払リース料	35,725千円	減価償却費相当額	35,725千円	未経過リース料		1年内	79,293千円	1年超	35,083千円	計	114,377千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>206,839</td> <td>148,151</td> <td>58,688</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,838</td> <td>16,250</td> <td>4,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,677</td> <td>164,401</td> <td>63,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,092千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,770千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>32,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,549千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	206,839	148,151	58,688	無形固定資産	20,838	16,250	4,588	合計	227,677	164,401	63,276	1年内	24,184千円	1年超	39,092千円	計	63,276千円	支払リース料	20,770千円	減価償却費相当額	20,770千円	未経過リース料		1年内	32,549千円	1年超	- 千円	計	32,549千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>278,263</td> <td>191,948</td> <td>86,314</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,838</td> <td>14,166</td> <td>6,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,101</td> <td>206,115</td> <td>92,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,748千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,986千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,525千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>71,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,831千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	278,263	191,948	86,314	無形固定資産	20,838	14,166	6,671	合計	299,101	206,115	92,986	1年内	38,238千円	1年超	54,748千円	計	92,986千円	支払リース料	57,525千円	減価償却費相当額	57,525千円	未経過リース料		1年内	71,831千円	1年超	- 千円	計	71,831千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	300,274	232,561	67,712																																																																																																					
無形固定資産	25,212	16,310	8,901																																																																																																					
合計	325,486	248,872	76,613																																																																																																					
1年内	43,056千円																																																																																																							
1年超	33,557千円																																																																																																							
計	76,613千円																																																																																																							
支払リース料	35,725千円																																																																																																							
減価償却費相当額	35,725千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	79,293千円																																																																																																							
1年超	35,083千円																																																																																																							
計	114,377千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	206,839	148,151	58,688																																																																																																					
無形固定資産	20,838	16,250	4,588																																																																																																					
合計	227,677	164,401	63,276																																																																																																					
1年内	24,184千円																																																																																																							
1年超	39,092千円																																																																																																							
計	63,276千円																																																																																																							
支払リース料	20,770千円																																																																																																							
減価償却費相当額	20,770千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	32,549千円																																																																																																							
1年超	- 千円																																																																																																							
計	32,549千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	278,263	191,948	86,314																																																																																																					
無形固定資産	20,838	14,166	6,671																																																																																																					
合計	299,101	206,115	92,986																																																																																																					
1年内	38,238千円																																																																																																							
1年超	54,748千円																																																																																																							
計	92,986千円																																																																																																							
支払リース料	57,525千円																																																																																																							
減価償却費相当額	57,525千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	71,831千円																																																																																																							
1年超	- 千円																																																																																																							
計	71,831千円																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成14年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	425,945	535,026	109,081
債券	201,211	200,971	240
その他	424,606	305,386	119,220
合計	1,051,763	1,041,384	10,378

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,193千円
MMF	120,248千円

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間 (平成15年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	424,332	470,763	46,431
債券	686	686	-
その他	267,950	216,650	51,299
合計	692,968	688,100	4,868

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,193千円
MMF	134,626千円

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計期間 (平成14年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	317,901	402,209	84,308
債券	746	746	-
その他	456,846	376,134	80,711
合計	775,493	779,090	3,596

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,193千円
MMF	212,992千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成14年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払ポンド	31,545	21,030	3,618	3,618
合計					3,618

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成15年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払ポンド	21,030	10,515	2,536	2,536
合計		21,030	10,515	2,536	2,536

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前連結会計期間 (平成14年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払ポンド	26,287	15,772	3,562	3,562
合計					3,562

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,519,731	47,866	3,510,820	10,078,417		10,078,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68		5,177	5,246	(5,246)	
計	6,519,799	47,866	3,515,998	10,083,664	(5,246)	10,078,417
営業費用	5,918,817	76,620	3,758,050	9,753,488	(5,246)	9,748,241
営業利益 又は営業損失()	600,982	28,754	242,051	330,176		330,176

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,586,024	36,275	5,190,183	11,812,483		11,812,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,120	210	24,343	26,673	(26,673)	
計	6,588,145	36,485	5,214,526	11,839,157	(26,673)	11,812,483
営業費用	6,101,192	88,153	5,051,721	11,241,066	(26,673)	11,214,392
営業利益 又は営業損失()	486,953	51,668	162,805	598,090		598,090

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,980,485	98,060	7,644,975	20,723,520		20,723,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,606		22,982	24,589	(24,589)	
計	12,982,091	98,060	7,667,957	20,748,109	(24,589)	20,723,520
営業費用	11,884,848	194,297	8,198,104	20,277,250	(24,589)	20,252,660
営業利益 又は営業損失()	1,097,243	96,237	530,146	470,859		470,859

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業	ガン、電極、関連機器等
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザ等
平面研磨装置関連事業	ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 追加情報

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下期において、平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の会計方針を採用した場合と比較して、「平面研磨装置関連事業」の売上高が583,424千円、営業利益が208,180千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,240,475	1,177,032	1,414,854	246,055	10,078,417		10,078,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	557,976	30,890	169,425		758,292	(758,292)	
計	7,798,451	1,207,922	1,584,279	246,055	10,836,709	(758,292)	10,078,417
営業費用	7,908,808	1,103,089	1,223,986	277,044	10,512,929	(764,687)	9,748,241
営業利益 又は営業損失()	110,356	104,833	360,293	30,989	323,780	6,395	330,176

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,473,648	1,569,570	2,548,434	220,830	11,812,483		11,812,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	903,339	6,845	128,050	7,590	1,045,825	(1,045,825)	
計	8,376,988	1,576,415	2,676,484	228,420	12,858,308	(1,045,825)	11,812,483
営業費用	8,454,431	1,456,555	2,086,828	271,727	12,269,543	(1,055,150)	11,214,392
営業利益 又は営業損失()	77,443	119,860	589,656	43,307	588,764	9,325	598,090

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,590,364	2,389,573	3,268,233	475,349	20,723,520		20,723,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,332,867	67,666	325,807	1,402	1,727,744	(1,727,744)	
計	15,923,232	2,457,240	3,594,040	476,751	22,451,264	(1,727,744)	20,723,520
営業費用	16,199,396	2,292,294	2,926,210	581,088	21,998,989	(1,746,329)	20,252,660
営業利益 又は営業損失()	276,163	164,946	667,829	104,337	452,274	18,585	470,859

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) 欧州 イギリス、フランス

3 追加情報

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下期において、平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の会計方針を採用した場合と比較して、「日本」の売上高が583,424千円、営業利益が208,180千円多く計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,194,557	2,124,356	448,649	3,767,563
連結売上高(千円)				10,078,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	21.1	4.5	37.4

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,592,612	4,154,527	378,842	6,125,982
連結売上高(千円)				11,812,483
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	35.2	3.2	51.9

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,509,014	5,442,152	1,128,366	9,079,534
連結売上高(千円)				20,723,520
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	26.3	5.4	43.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、中南米、豪州

4 追加情報

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度の下期において、平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しておりますが、この変更による海外売上高へ与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1株当たり純資産額 1,966円89銭</p> <p>1株当たり中間純利益 16円06銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,898円32銭</p> <p>1株当たり中間純利益 43円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益 249,822千円</p> <p>普通株式に係る</p> <p>中間純利益 249,822千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中</p> <p>平均株式数 5,683,500株</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる算定額への影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,879円40銭</p> <p>1株当たり当期純損失 16円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	794,206		690,589		1,065,929	
2	4	受取手形	467,912		634,333		485,314	
3		売掛金	2,274,924		1,674,692		2,101,837	
4		たな卸資産	1,289,702		1,079,420		1,189,624	
5		関係会社短期貸付金			1,656,500		77,447	
6		その他	368,869		523,562		309,326	
		貸倒引当金	8,751		107,856		39,487	
		流動資産合計	5,186,862	38.6	6,151,242	43.3	5,189,992	39.0
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	2	建物	1,105,801		1,020,316		1,061,199	
2	2	土地	1,284,831		1,284,831		1,284,831	
3		その他	536,460		539,871		508,961	
		有形固定資産合計	2,927,092	21.7	2,845,019	20.0	2,854,991	21.5
(2) 無形固定資産								
			28,372	0.2	33,234	0.2	37,988	0.3
(3) 投資その他の資産								
1	2	投資有価証券	934,388		583,125		670,582	
2		関係会社株式	3,356,384		3,356,384		3,356,384	
3		その他	1,222,309		1,365,440		1,287,977	
		貸倒引当金	205,224		122,930		102,118	
		投資その他の資産 合計	5,307,857	39.5	5,182,018	36.5	5,212,825	39.2
		固定資産合計	8,263,323	61.4	8,060,272	56.7	8,105,806	61.0
		資産合計	13,450,186	100.0	14,211,514	100.0	13,295,799	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		937,087		734,998		929,300		
2		339,606		379,717		352,704		
3		-		300,000		-		
4	2	200,000		160,000		-		
5		141,512		4,583		47,460		
6	5	39,761		6,787		46,520		
7		225,000		210,000		215,000		
8		214,581		215,596		287,077		
流動負債合計		2,097,549	15.6	2,011,682	14.2	1,878,064		14.1
固定負債								
1		500,000		1,340,000		500,000		
2		160,834		51,773		95,197		
3		796,167		831,063		813,435		
4		10,155		10,140		10,155		
固定負債合計		1,467,156	10.9	2,232,977	15.7	1,418,787		10.7
負債合計		3,564,705	26.5	4,244,660	29.9	3,296,851		24.8
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,450,449	10.8					
資本準備金		1,895,998	14.1					
利益準備金		126,903	1.0					
その他の剰余金								
1		5,802,438						
2		671,477						
その他の剰余金合計		6,473,916	48.1					
その他有価証券評価 差額金								
		61,772	0.5					
		9,885,495	73.5					
自己株式								
自己株式		15	0.0					
資本合計		9,885,480	73.5					
資本金								
資本金				1,450,449	10.2	1,450,449		10.9
資本剰余金								
1				1,895,998		1,895,998		
資本剰余金合計				1,895,998	13.3	1,895,998		14.3
利益剰余金								
1				126,903		126,903		
2				6,001,019		5,802,438		
3				512,053		750,341		
利益剰余金合計				6,639,977	46.7	6,679,684		50.2
その他有価証券評価 差額金								
				19,555	0.1	27,169		0.2
自己株式								
自己株式				15	0.0	15		0.0
資本合計				9,966,854	70.1	9,998,947		75.2
負債資本合計		13,450,186	100.0	14,211,514	100.0	13,295,799		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,514,983	100.0		4,028,817	100.0		8,889,114	100.0
売上原価	1		3,253,802	72.1		3,048,459	75.7		6,553,968	73.7
売上総利益			1,261,181	27.9		980,357	24.3		2,335,146	26.3
販売費及び一般管理費	1		938,439	20.8		889,228	22.0		1,782,527	20.1
営業利益			322,742	7.1		91,128	2.3		552,618	6.2
営業外収益										
1 受取利息		6,602			3,096		11,147			
2 受取配当金		29,048			107,921		75,703			
3 為替差益		88,923			3,433		75,060			
4 有価証券売却益		4,343			-		-			
5 その他		26,048	154,966	3.5	16,679	131,130	3.2	52,612	214,524	2.4
営業外費用										
1 支払利息		3,274			2,275		5,960			
2 社債発行費償却					20,200		7,000			
3 その他	1	16,051	19,325	0.4	3,245	25,721	0.6	3,908	16,869	0.2
経常利益			458,383	10.2		196,538	4.9		750,273	8.4
特別利益										
1 固定資産売却益		-	-	-	194	194	0.0	12	12	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損		2,607			851		1,512			
2 固定資産除却損		-			6,509		6,700			
3 関係会社整理損	2	-			33,275		92,831			
4 投資有価証券評価損		87,904			105,318		180,945			
5 会員権評価損		-	90,511	2.1	-	145,954	3.6	14,265	296,255	3.3
税引前中間(当期) 純利益			367,871	8.1		50,778	1.3		454,030	5.1
法人税、住民税 及び事業税		130,200			7,892		200,558			
法人税等調整額		31,197	161,397	2.5	25,758	33,650	0.8	88,701	111,856	1.3
中間(当期)純利益			206,474	4.6		17,128	0.5		342,173	3.8
前期繰越利益			465,003			494,925			465,003	
中間配当額			-			-			56,835	
中間(当期)未処分 利益			671,477			512,053			750,341	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、原材料の一部については、低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の償却方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法(5年)により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法(5年)により翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法(5年)により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法(5年)より翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、必要見込額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段為替予約 ヘッジ対象製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段通貨スワップ ヘッジ対象外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前中間会計期間56,000千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」(前中間会計期間7,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「有価証券売却益」397千円は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間会計期間においては、「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(自己株式) 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>当中間会計期間より改正後の中間財務諸表等規則を適用し「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>当事業年度において、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。</p> <p>当事業年度末において、改正後の財務諸表等規則を適用し、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成14年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,381,718千円</p> <p>2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土地 47,507千円 建物 37,072千円 投資有価証券 14,945千円 土地及び建物は社債200,000千円に対する担保、投資有価証券は子会社小原レーザ㈱の借入93,800千円に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリング 40,428千円 ット1,200千)</p> <p>小原レーザ㈱ 133,800千円 佐久精機㈱ 513,240千円</p> <p>計 687,468千円</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム㈱ 315,501千円 小原レーザ㈱ 5,242千円</p> <p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 41,499千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,454,968千円</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリング 37,956千円 ット1,200千)</p> <p>佐久精機㈱ 426,480千円 スピードファム㈱ 2,828,300千円</p> <p>計 3,292,736千円</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム㈱ 341,915千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,459,797千円</p> <p>2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 15,827千円 以上は、関係会社の借入89,600千円に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>小原レーザ㈱ 1,995千円 OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリング 38,736千円 ット1,200千)</p> <p>佐久精機㈱ 469,860千円 スピードファム㈱ 4,237,900千円</p> <p>計 4,748,491千円</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム㈱ 403,413千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 103,707千円 無形固定資産 6,997千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 97,837千円 無形固定資産 5,772千円 2 小原レーザ株式会社の清算により見込まれる損失を計上したものであります。	1 減価償却実施額 有形固定資産 213,325千円 無形固定資産 16,973千円 2 小原レーザ株式会社の解散により見込まれる損失を計上したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>88,794</td> <td>70,117</td> <td>18,676</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,212</td> <td>16,310</td> <td>8,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,006</td> <td>86,428</td> <td>27,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	88,794	70,117	18,676	無形固定資産	25,212	16,310	8,901	合計	114,006	86,428	27,577	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>113,562</td> <td>71,824</td> <td>41,737</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,838</td> <td>16,250</td> <td>4,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,400</td> <td>88,074</td> <td>46,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	113,562	71,824	41,737	ソフトウェア	20,838	16,250	4,588	合計	134,400	88,074	46,325	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>118,338</td> <td>65,679</td> <td>52,658</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,838</td> <td>14,166</td> <td>6,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,176</td> <td>79,845</td> <td>59,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	118,338	65,679	52,658	ソフトウェア	20,838	14,166	6,671	合計	139,176	79,845	59,330
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	88,794	70,117	18,676																																															
無形固定資産	25,212	16,310	8,901																																															
合計	114,006	86,428	27,577																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	113,562	71,824	41,737																																															
ソフトウェア	20,838	16,250	4,588																																															
合計	134,400	88,074	46,325																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	118,338	65,679	52,658																																															
ソフトウェア	20,838	14,166	6,671																																															
合計	139,176	79,845	59,330																																															
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	同左	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,083千円 1年超 8,493千円 計 27,577千円 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,145千円 1年超 30,179千円 計 46,325千円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,188千円 1年超 37,142千円 計 59,330千円 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,568千円 減価償却費相当額 16,568千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,005千円 減価償却費相当額 13,005千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,643千円 減価償却費相当額 27,643千円																																																

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第45期(平成14年10月1日より平成15年9月30日まで)中間配当については、平成15年5月23日開催の取締役会において、平成15年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	56,835千円
1株当たり中間配当金	10円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成15年6月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月25日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書		自 平成14年12月24日 至 平成14年12月31日	平成15年1月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書		自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書		自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書		自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書		自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月9日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書		自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年6月19日

小 原 株 式 会 社
(定款上の商号 OBARA株式会社)
代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 黒 田 裕
関与社員

関与社員 公認会計士 大田原 吉隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成15年6月18日

OBARA 株 式 会 社

代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 黒 田 裕
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がOBARA株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年6月19日

小原株式会社
(定款上の商号 OBARA株式会社)

代表取締役社長 春名邦芳 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕
関与社員

関与社員 公認会計士 大田原 吉隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が小原株式会社（定款上の商号 OBARA株式会社）の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年6月18日

OBARA 株式会社

代表取締役社長 春名邦芳 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がOBARA株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。